

平成 22 年度 下関市港湾特別会計予算

平成 22 年度下関市の港湾特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,628,801 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

平成 22 年 3 月 4 日 提出

山口県下関市長

中 尾 友 昭

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		568,363
	1 使用料	568,361
	2 手数料	2
2 国庫支出金		238,020
	1 国庫補助金	238,020
3 県支出金		709,640
	1 県負担金	709,092
	2 県補助金	548
4 財産収入		284,984
	1 財産運用収入	180,698
	2 財産売払収入	104,286
5 繰入金		2,366,074
	1 他会計繰入金	2,366,074
6 諸収入		605,420
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	605,419
7 市債		856,300
	1 市債	856,300
歳 入 合 計		5,628,801

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 港湾費		2,394,127
	1 管理費	1,333,327
	2 建設費	1,060,800
2 公債費		3,233,674
	1 公債費	3,233,674
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		5,628,801

第2表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
改修事業債	261,800	債券発行又は普通貸借	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	30年以内(据置を含む)において元金均等若しくは元利均等又は借入先と協議して定めるものによる。ただし、市財政の都合又は融通条件により起債額の全額又は一部を繰延べ起債し並びに償還年限を短縮し繰上償還することができるものとする。
海岸保全施設整備事業債	337,500	同 上		
環境整備事業債	144,900	同 上		
港湾整備事業債	112,100	同 上		
計	856,300			

平成 2 2 年度

下 関 市 港 湾 特 別 会 計 予 算
に 関 する 説 明 書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	前年度対比	比率 (%)
1 使用料及び手数料	568,363	10.1	592,787	11.1	△ 24,424	95.9
2 国庫支出金	238,020	4.2	254,700	4.7	△ 16,680	93.5
3 県支出金	709,640	12.6	659,369	12.3	50,271	107.6
4 財産収入	284,984	5.1	243,921	4.5	41,063	116.8
5 繰入金	2,366,074	42.0	2,214,441	41.4	151,633	106.8
6 諸収入	605,420	10.8	421,077	7.9	184,343	143.8
7 市債	856,300	15.2	967,100	18.1	△ 110,800	88.5
歳入合計	5,628,801	100.0	5,353,395	100.0	275,406	105.1

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	構 成 比 (%)	前年度予算額	構 成 比 (%)	前年度対比	比 率 (%)	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一 般 財 源
							国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
1 港湾費	2,394,127	42.5	2,390,679	44.7	3,448	100.1	291,625	744,200	1,358,302	
2 公債費	3,233,674	57.5	2,961,716	55.3	271,958	109.2	656,035	112,100	2,465,539	
3 予備費	1,000		1,000			100.0			1,000	
歳 出 合 計	5,628,801	100.0	5,353,395	100.0	275,406	105.1	947,660	856,300	3,824,841	

(2) 歳入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	使用料及び手数料	568,363	592,787	△ 24,424			
	1 使用料	568,361	592,785	△ 24,424			
	1 港湾使用料	568,361	592,785	△ 24,424	1 港湾施設使用料	493,149	<ul style="list-style-type: none"> ・けい留岸壁及び物揚場使用料 157,088 ・棧橋使用料 3,120 ・上屋使用料 94,458 ・荷さばき地使用料 102,428 ・荷役機械使用料 52,675 ・旅客施設使用料 72,447 ・港湾環境整備施設使用料 210 ・野積場使用料 10,723
					2 土地使用料	41,844	・港湾施設用地使用料
					3 建物使用料	316	・建物使用料
					4 船舶給水料	15,564	・船舶給水料
					5 入港料	17,488	・入港料
	2 手数料	2	2				
	1 港湾手数料	2	2		1 管理手数料	2	<ul style="list-style-type: none"> ・督促手数料 1 ・証明手数料 1
2	国庫支出金	238,020	254,700	△ 16,680			
	1 国庫補助金	238,020	254,700	△ 16,680			
	1 港湾費国庫補助金	238,020	254,700	△ 16,680	1 総務費補助金	3,200	・まちづくり交付金 対象額 8,000千円の内
					2 維持改良費補助金	920	・長寿命化計画策定事業費補助金 対象額 2,300千円の4/10
					3 改修事業費補助金	89,900	・改修事業費補助金 対象額 101,800千円の5/10 50,900 対象額 117,000千円の1/3 39,000
					4 海岸保全施設整備事業費補助金	75,000	・海岸保全施設整備事業費補助金 対象額 150,000千円の1/2
					5 環境整備事業費補助金	69,000	・環境整備事業費補助金 対象額 230,000千円の3/10
3	県支出金	709,640	659,369	50,271			
	1 県負担金	709,092	659,042	50,050			
	1 港湾費県負担金	709,092	659,042	50,050	1 港湾施設負担金	709,092	・港湾施設負担金
	2 県補助金	548	327	221			
	1 港湾統計調査費県補助金	548	140	408	1 港湾統計調査費補助金	548	・港湾統計調査費補助金
	△ 洪水・高潮ハザードマップ整備支援事業費補助金		187	△ 187			
4	財産収入	284,984	243,921	41,063			

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	財産運用収入	180,698	204,377	△ 23,679			
	1 財産貸付収入	180,698	204,377	△ 23,679	1 土地貸付収入	177,966	・土地貸付 50件
					2 建物貸付収入	2,732	・建物貸付 15件
2	財産売払収入	104,286	39,544	64,742			
	1 不動産売払収入	104,286	39,544	64,742	1 土地売払収入	104,286	・土地売払収入
5	繰入金	2,366,074	2,214,441	151,633			
1	他会計繰入金	2,366,074	2,214,441	151,633			
	1 一般会計繰入金	2,366,074	2,214,441	151,633	1 一般会計繰入金	2,366,074	・一般会計繰入金
6	諸収入	605,420	421,077	184,343			
	1 延滞金、加算金及び過料	1	1				
	1 延滞金	1	1		1 延滞金	1	・延滞金
	2 雑入	605,419	421,076	184,343			
	1 違約金及び延納利息	1	1		1 違約金及び延納利息	1	・違約金
	2 雑入	605,418	421,075	184,343	1 実費弁償金	2,404	・実費収入
					2 水域占用料	61,838	・水域占用料
					3 海岸保全区域占用料	1	・海岸保全区域占用料
					4 雑入	541,175	・雑入 施設管理等分担金 10,915 廃棄物処分受入金 526,000 指定管理者受入金 4,260
7	市債	856,300	967,100	△ 110,800			
1	市債	856,300	967,100	△ 110,800			
	1 港湾事業債	856,300	967,100	△ 110,800	1 改修事業債	261,800	・港湾施設改修事業債 対象額 218,800千円の内 116,000 ・国直轄事業負担金債 対象額 162,000千円の内 145,800
					2 海岸保全施設整備事業債	337,500	・海岸保全施設整備事業債 対象額 150,000千円の内 67,500 ・国直轄事業負担金債 対象額 300,000千円の内 270,000
					3 環境整備事業債	144,900	・環境整備事業債 対象額 230,000千円の内
					4 港湾整備事業債	112,100	・港湾整備事業債 対象額 112,100千円の内

(3) 歳出

(単位：千円)

款項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節			目の説明	
					特定財源				区分	金額	説明		
					国県支出金	市債	その他						
1	港湾費	2,394,127	2,390,679	3,448	291,625	744,200	1,358,302						
	1 管理費	1,333,327	1,261,279	72,048	31,375		1,301,952						
	1 委員会費	1,625	1,429	196			1,625						
								1 報酬	1,083	・下関港管理委員会委員 ・下関港地方港湾審議会委員	・下関港管理委員会 委員(学識経験者) 1人		
								9 旅費	262	・費用弁償 ・普通旅費	212 50	・下関港地方港湾審議会 委員 22人	
								10 交際費	10	・交際費			
								11 需用費	98	・食糧費 ・印刷製本費	8 90		
								12 役務費	151	・通信運搬費 ・筆耕翻訳料	1 150		
								14 使用料及び賃借料	21	・有料道路通行料			
	2 総務費	1,240,416	1,128,868	111,548	30,455		1,209,961						
								1 報酬	1,601	・嘱託	・一般管理業務 一般職 嘱託	634,319 35人 1人	
								2 給料	156,050	・一般職給			
								3 職員手当等	91,744	・扶養手当 ・住居手当 ・通勤手当 ・単身赴任手当 ・時間外勤務手当 ・管理職員特別勤務手当 ・管理職手当 ・期末勤勉手当 ・児童手当 ・子ども手当	6,454 5,993 4,951 696 6,392 216 3,978 59,724 220 3,120	・航路誘致集貨対策業務 ・新港地区整備事業推進業務	16,461 589,636
								4 共済費	54,778	・共済組合負担金 ・互助会負担金 ・健康保険料 ・社会保険料	54,109 432 76 161		
								7 賃金	300	・季節雇用			
								8 報償費	280	・報償金			
								9 旅費	6,151	・普通旅費 ・管内旅費	6,018 133		
								10 交際費	30	・交際費			
								11 需用費	66,681	・消耗品費 ・燃料費 ・食糧費 ・印刷製本費 ・光熱水費 ・修繕料	2,735 3,654 160 1,071 55,433 3,628		
								12 役務費	6,513	・通信運搬費	2,273		

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節			目 の 説 明
					特 定 財 源				区 分	金 額	説 明	
					国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
										<ul style="list-style-type: none"> ・ 広告料 600 ・ 手数料 2,355 ・ 筆耕翻訳料 100 ・ 保険料 1,185 		
								13 委託料	529,791	<ul style="list-style-type: none"> ・ 機械設備保守委託 ・ 施設管理委託 ・ 警備委託 ・ じん芥運搬委託 ・ 清掃委託 ・ 廃棄物処理委託 ・ 調査委託 ・ 設計委託 ・ 測量委託 ・ 監理委託 ・ イベント開催委託 ・ 資料作成委託 ・ 調査研究委託 ・ 収納委託 ・ 訴訟委託 ・ VHF通信委託 ・ 信号通報委託 ・ 船舶接岸委託 ・ 上屋管理運営委託 ・ コンテナターミナル管理運営委託 ・ 集貨セミナー開催委託 		
								14 使用料及び賃借料	39,750	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土地建物借上料 34,081 ・ 機械設備借上料 4,625 ・ 自動車借上料 6 ・ 有料道路通行料 248 ・ 駐車場使用料 18 ・ 電柱使用料 67 ・ テレビ受信料 15 ・ 下水道使用料 690 		
								15 工事請負費	278,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設整備工事 ・ 用地整備工事 		
								18 備品購入費	549	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁用器具費 		
								19 負担金補助及び交付金	8,198	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会議出席負担金 145 ・ 下水道事業受益者負担金 456 ・ 電波利用料負担金 10 ・ 日本港湾協会負担金 530 		

(単位：千円)

款項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節			目の説明
					特定財源				区分	金額	説明	
					国県支出金	市債	その他					
										<ul style="list-style-type: none"> ・全国市長会港湾都市協議会負担金 23 ・港湾EDIシステム負担金 541 ・関税協会負担金 48 ・関門国際航路整備期成同盟会負担金 70 ・関門水先業務協議会負担金 50 ・九州運輸振興センター負担金 90 ・西部海難防止協会負担金 72 ・海上保安協会負担金 30 ・日本外航客船協会負担金 100 ・九州北部小型船安全協会負担金 50 ・六大港湾協議会負担金 128 ・瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会負担金 60 ・国際港湾交流協力会負担金 300 ・国際港湾協会負担金 200 ・港湾荷役機械システム協会負担金 60 ・九州クルーズ振興協議会負担金 10 ・下関港湾協会補助金 225 ・下関市港湾振興団体連合会補助金 1,000 ・新港地区利用事業費補助金 4,000 		
3	維持改良費	91,286	130,982	△ 39,696	920		90,366	11 需用費	10,255	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 121 ・光熱水費 5,500 ・修繕料 4,634 	・港湾施設維持改良業務	
							12 役務費	80	・手数料			
							13 委託料	27,201	<ul style="list-style-type: none"> ・施設管理委託 ・環境整備委託 ・じん芥運搬委託 ・清掃委託 ・廃棄物処理委託 ・調査委託 ・補修委託 ・計画策定委託 			
							14 使用料及び賃借料	250	・下水道使用料			

(単位：千円)

款項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節			目の説明
					特定財源				区分	金額	説明	
					国県支支出金	市債	その他					
								15	工事請負費 53,500	施設整備工事		
2	建設費	1,060,800	1,129,400	△ 68,600	260,250	744,200	56,350					
	1 改修事業費	380,800	325,400	55,400	104,450	261,800	14,550	2	給料 6,603	・一般職給	一般職 2人	
								3	職員手当等 2,937	・時間外勤務手当 492 ・期末勤勉手当 2,445	・改修(特重)事業 101,800 本港地区 長府地区	
								4	共済費 16	・社会保険料	・改修(統合補助)事業 117,000 長府地区	
								7	賃金 980	・季節雇用	・改修(統合補助)事業 117,000 長府地区	
								9	旅費 74	・普通旅費 64 ・管内旅費 10	・改修(統合補助)事業 117,000 長府地区 ・国直轄事業 162,000 新港地区	
								11	需用費 1,599	・消耗品費 794 ・燃料費 315 ・印刷製本費 400 ・修繕料 90		
								12	役務費 155	・通信運搬費 136 ・保険料 19		
								13	委託料 55,800	・設計委託		
								14	使用料及び賃借料 919	・機械設備借上料		
								15	工事請負費 149,600	・道路整備工事		
								18	備品購入費 108	・庁用器具費		
								19	負担金補助及び交付金 162,000	・国直轄事業費負担金		
								27	公課費 9	・自動車重量税		
2	海岸保全施設整備事業費	450,000	380,000	70,000	78,750	337,500	33,750	2	給料 3,893	・一般職給	一般職 2人	
								3	職員手当等 1,952	・時間外勤務手当 450 ・期末勤勉手当 1,502	・海岸(高潮)事業 150,000 山陽地区	
								4	共済費 4	・社会保険料	・国直轄事業 300,000 山陽地区	
								7	賃金 240	・季節雇用		
								9	旅費 27	・普通旅費		
								11	需用費 476	・消耗品費 236 ・燃料費 120 ・印刷製本費 120		
								12	役務費 29	・通信運搬費		
								14	使用料及び賃借料 68	・機械設備借上料		
								15	工事請負費 141,800	・施設整備工事		
								18	備品購入費 1,511	・自動車購入費		
								19	負担金補助及び交付金 300,000	・国直轄事業費負担金		
3	環境整備事業費	230,000	298,000	△ 68,000	77,050	144,900	8,050	2	給料 5,500	・一般職給	一般職 3人	
								3	職員手当等 2,400	・時間外勤務手当 400	・フロンティアランド整備事業	

(単位：千円)

款項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節			目の説明	
					特定財源				区分	金額	説明		
					国県支出金	市債	その他						
												新港地区	
													・期末勤勉手当 2,000
								4 共済費	10				・社会保険料
								7 賃金	600				・季節雇用
								9 旅費	171				・普通旅費 164
													・管内旅費 7
								11 需用費	932				・消耗品費 477
													・燃料費 165
													・印刷製本費 200
													・修繕料 90
								12 役員費	141				・通信運搬費 128
													・保険料 13
								14 使用料及び賃借料	1,237				・機械設備借上料
								15 工事請負費	219,000				・施設整備工事
								27 公課費	9				・自動車重量税
	△ 長府ふ頭用地造成事業費		15,000	△ 15,000									
	△ 新港地区ふ頭用地造成事業費		111,000	△ 111,000									
2	公債費	3,233,674	2,961,716	271,958	656,035	112,100	2,465,539						
1	公債費	3,233,674	2,961,716	271,958	656,035	112,100	2,465,539						
	1 元金	2,610,173	2,251,731	358,442	364,057	112,100	2,134,016	23 償還金利子及び割引料	2,610,173				・長期資金元金償還金
	2 利子	623,501	709,985	△ 86,484	291,978		331,523	23 償還金利子及び割引料	623,501				・長期資金利子
3	予備費	1,000	1,000				1,000						
1	予備費	1,000	1,000				1,000						
1	予備費	1,000	1,000				1,000						

2. 給与明細書

1 特別職

(単位 : 千円)

区 分		職 員 数 人	給 与 費			計	共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 (千円) 年間支給率(月分)				
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	24	2,684			2,684	231	2,915	
	計	24	2,684			2,684	231	2,915	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	24	2,539			2,539	228	2,767	
	計	24	2,539			2,539	228	2,767	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職		145			145	3	148	
	計		145			145	3	148	

2 一般職 (1) 総括

(単位 : 千円)

区 分		職 員 数 人	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考						
			給 料	職 員 手 当 等	計									
本 年 度		42	172,046	99,033	271,079	54,541	325,620							
前 年 度		45	184,841	111,196	296,037	53,361	349,398							
比 較		△ 3	△ 12,795	△ 12,163	△ 24,958	1,180	△ 23,778							
職員手当等の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	子 ど も 手 当	
	本 年 度	6,454	5,993	4,951	696		7,734		216	3,978	65,671	220	3,120	
	前 年 度	7,332	5,561	4,929	696		9,253		216	4,776	76,773	1,660		
	比 較	△ 878	432	22			△ 1,519			△ 798	△ 11,102	△ 1,440	3,120	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考																												
給料	△ 12,795	給与改定に伴う増減分	△ 641	<p>給与改定の状況</p> <p>給料の改定率</p> <table border="0"> <tr> <td>1級</td> <td>0.00%</td> <td>2級</td> <td>0.00%</td> </tr> <tr> <td>3級</td> <td>△ 0.17%</td> <td>4級</td> <td>△ 0.17%</td> </tr> <tr> <td>5級</td> <td>△ 0.17%</td> <td>6級</td> <td>△ 0.19%</td> </tr> <tr> <td>7級</td> <td>△ 0.26%</td> <td>8級</td> <td>該当者なし</td> </tr> <tr> <td>9級</td> <td>△ 0.26%</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>給与改定実施時期 21年12月</p> <p>給与改定率</p> <table border="0"> <tr> <td>6級</td> <td>△ 1.00%</td> <td>7級</td> <td>△ 1.00%</td> </tr> <tr> <td>8級</td> <td>該当者なし</td> <td>9級</td> <td>△ 1.70%</td> </tr> </table> <p>給与改定実施時期 22年 4月</p>	1級	0.00%	2級	0.00%	3級	△ 0.17%	4級	△ 0.17%	5級	△ 0.17%	6級	△ 0.19%	7級	△ 0.26%	8級	該当者なし	9級	△ 0.26%			6級	△ 1.00%	7級	△ 1.00%	8級	該当者なし	9級	△ 1.70%
		1級	0.00%	2級	0.00%																											
		3級	△ 0.17%	4級	△ 0.17%																											
5級	△ 0.17%	6級	△ 0.19%																													
7級	△ 0.26%	8級	該当者なし																													
9級	△ 0.26%																															
6級	△ 1.00%	7級	△ 1.00%																													
8級	該当者なし	9級	△ 1.70%																													
昇給に伴う増加分	665	<p>平均昇給率 1.54%</p> <p>昇給期 1月</p> <p>昇給号数別職員数</p> <table border="0"> <tr> <td>1号</td> <td>0人</td> <td>5号</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>2号</td> <td>2人</td> <td>6号</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>3号</td> <td>0人</td> <td>7号</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>4号</td> <td>34人</td> <td>8号</td> <td>2人</td> </tr> </table> <p>(計 38人)</p>	1号	0人	5号	0人	2号	2人	6号	0人	3号	0人	7号	0人	4号	34人	8号	2人														
1号	0人	5号	0人																													
2号	2人	6号	0人																													
3号	0人	7号	0人																													
4号	34人	8号	2人																													
その他の増減分	△ 12,819	<p>退職等に伴うもの</p> <p>職員の異動状況</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>現に在職する職員数</td> <td>増減予定</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>42人</td> <td>0人</td> <td>42人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>45人</td> <td>0人</td> <td>45人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td></td> <td>△3人</td> </tr> </table> <p>採用・退職時の状況等(21年1月1日以降)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・20年度退職 △1人 ・21年度採用 2人 ・21年度異動減 △3人 ・21年度退職 △1人 		現に在職する職員数	増減予定	計	本年度	42人	0人	42人	前年度	45人	0人	45人	増減			△3人														
	現に在職する職員数	増減予定	計																													
本年度	42人	0人	42人																													
前年度	45人	0人	45人																													
増減			△3人																													
職員手当等	△ 12,163	給与改定に伴う増減分	△ 5,456	<p>管理職手当の改定分 216</p> <p>期末・勤勉手当の改定分 △ 5,672</p>																												
		制度改正に伴う増減分	1,680	<p>子ども手当の創設分 1,680</p>																												
		その他の増減分	△ 8,387	<p>異動等に伴うもの</p>																												

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
22年 1月 1日現在	平均給料月額	円 340,213
	平均給与月額	円 399,282
	平均年齢	年 月 41 4
21年 1月 1日現在	平均給料月額	円 339,693
	平均給与月額	円 399,447
	平均年齢	年 月 40 7

※平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

イ 初任給

区 分		行 政 職
高 校 卒	本 市	(初級) 円 144,500
	国 の 制 度	円 140,100
大 学 卒	本 市	(上級) 円 178,800
	国 の 制 度	円 172,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職	
	職 員 数 人	構 成 比 %
22年 1月 1日現在 職員数 (42人)	1 級	1 2.4
	2 級	1 2.4
	3 級	8 19.0
	4 級	25 59.5
	5 級	2 4.8
	6 級	3 7.1
	7 級	1 2.4
	8 級	
	計	42 100.0
21年 1月 1日現在 職員数 (45人)	1 級	1 2.2
	2 級	2 4.5
	3 級	12 26.7
	4 級	22 48.9
	5 級	2 4.5
	6 級	2 4.4
	7 級	2 4.4
	8 級	1 2.2
	計	45 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事

エ 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	42	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	38	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	34
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	2
比 率 (B)/(A) (%)	90.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	45	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	41	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	4
		4号給 (人)	30
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	6
比 率 (B)/(A) (%)	91.1		

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	1.95	2.2	4.15
前 年 度	1.95	2.2	4.15
国 の 制 度	1.95	2.2	4.15

職 制 上 の 段 階 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	成績に応じ加算措置有

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	家賃月額13,000円未満は 一律1,000円 持家は一律3,000円
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の最高支 給額は47,300円

3. 地方債に関する調書

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末	前 年 度 末	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末
	現 在 高	現在高見込額	当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	現在高見込額
1 普 通 債	40,326,593	39,100,507	856,300	2,585,902	37,370,905
(1) 上 屋 建 設	1,973,898	1,834,171		116,351	1,717,820
(2) 埋 立 事 業	7,468,968	7,428,926	112,100	503,992	7,037,034
(3) 一 般 補 助	16,447,201	15,774,984	260,900	1,029,983	15,005,901
(4) 直轄事業(港湾)	12,632,321	12,080,112	145,800	806,924	11,418,988
(5) 海岸保全施設整備事業	959,450	971,791	67,500	64,837	974,454
(6) 直轄事業(海岸)	48,600	278,600	270,000	521	548,079
(7) 荷役機械建設事業	658,840	627,977		31,266	596,711
(8) 港湾緑地整備事業	137,315	103,946		32,028	71,918
2 災害復旧債	78,371	42,826		24,271	18,555
(1) 港 湾 施 設	78,371	42,826		24,271	18,555
合 計	40,404,964	39,143,333	856,300	2,610,173	37,389,460